

問 26 中小企業対策

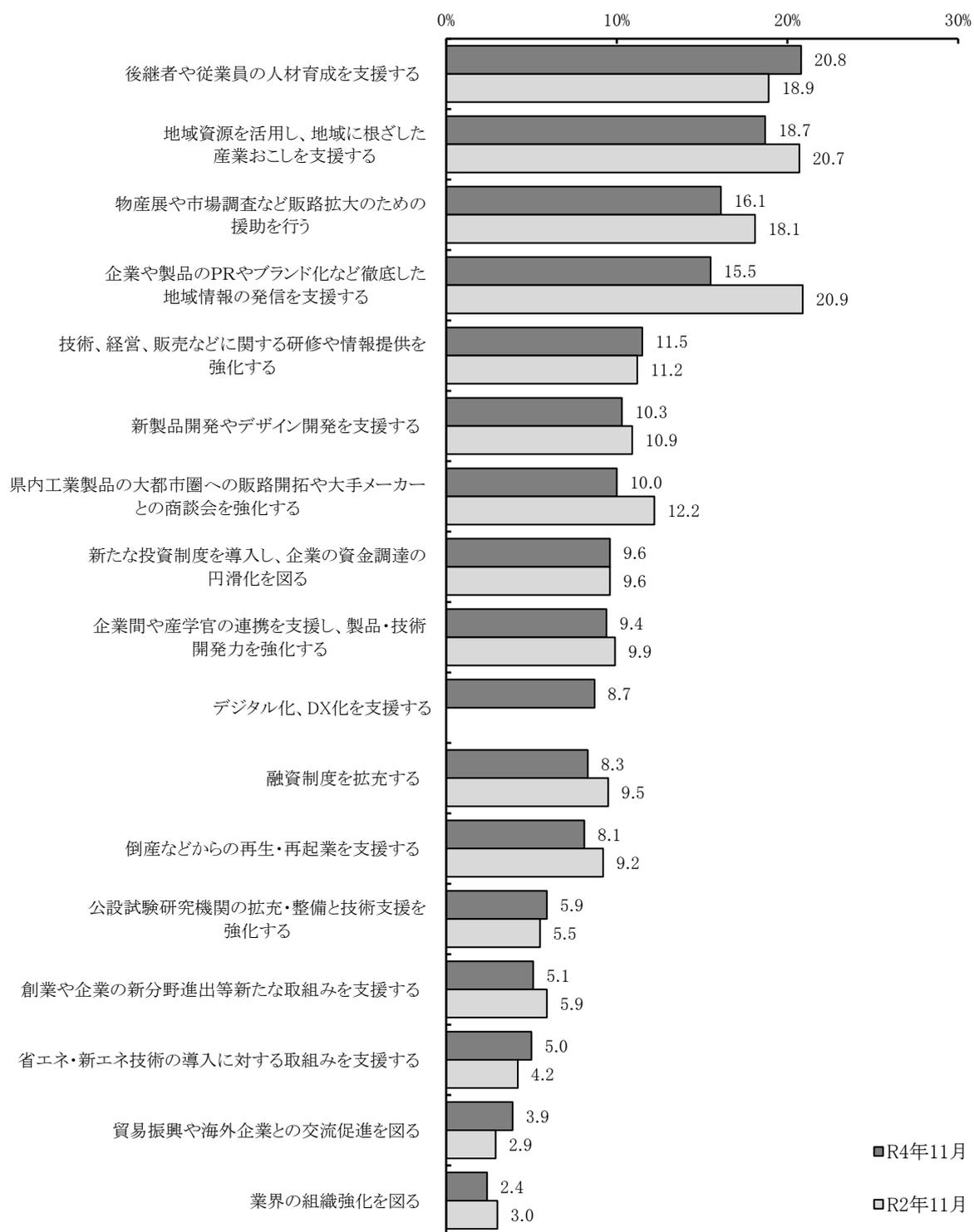
あなたは、県内の中小企業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 新製品開発やデザイン開発を支援する		10.3
2 デジタル化、DX化を支援する		8.7
3 公設試験研究機関の拡充・整備と技術支援を強化する		5.9
4 物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う		16.1
5 県内工業製品の大都市圏への販路開拓や大手メーカーとの商談会を強化する		10.0
6 貿易振興や海外企業との交流促進を図る		3.9
7 技術、経営、販売などに関する研修や情報提供を強化する		11.5
8 企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する		15.5
9 融資制度を拡充する		8.3
10 新たな投資制度を導入し、企業の資金調達の円滑化を図る		9.6
11 業界の組織強化を図る		2.4
12 企業間や産学官の連携を支援し、製品・技術開発力を強化する		9.4
13 創業や企業の新分野進出等新たな取組みを支援する		5.1
14 後継者や従業員の人材育成を支援する		20.8
15 地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する		18.7
16 倒産などからの再生・再起業を支援する		8.1
17 省エネ・新エネ技術の導入に対する取組みを支援する		5.0
18 その他		0.9
19 わからない		9.9

※令和4年度追加選択肢「2 デジタル化、DX化を支援する」

県内の中小企業をもっと盛んにするためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「後継者や従業員の人材育成を支援する」(20.8%)と答えた人の割合が最も多く、以下「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」(18.7%)、「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」(16.1%)、「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」(15.5%)、「技術、経営、販売などに関する研修や情報提供を強化する」(11.5%)などの順となっている。

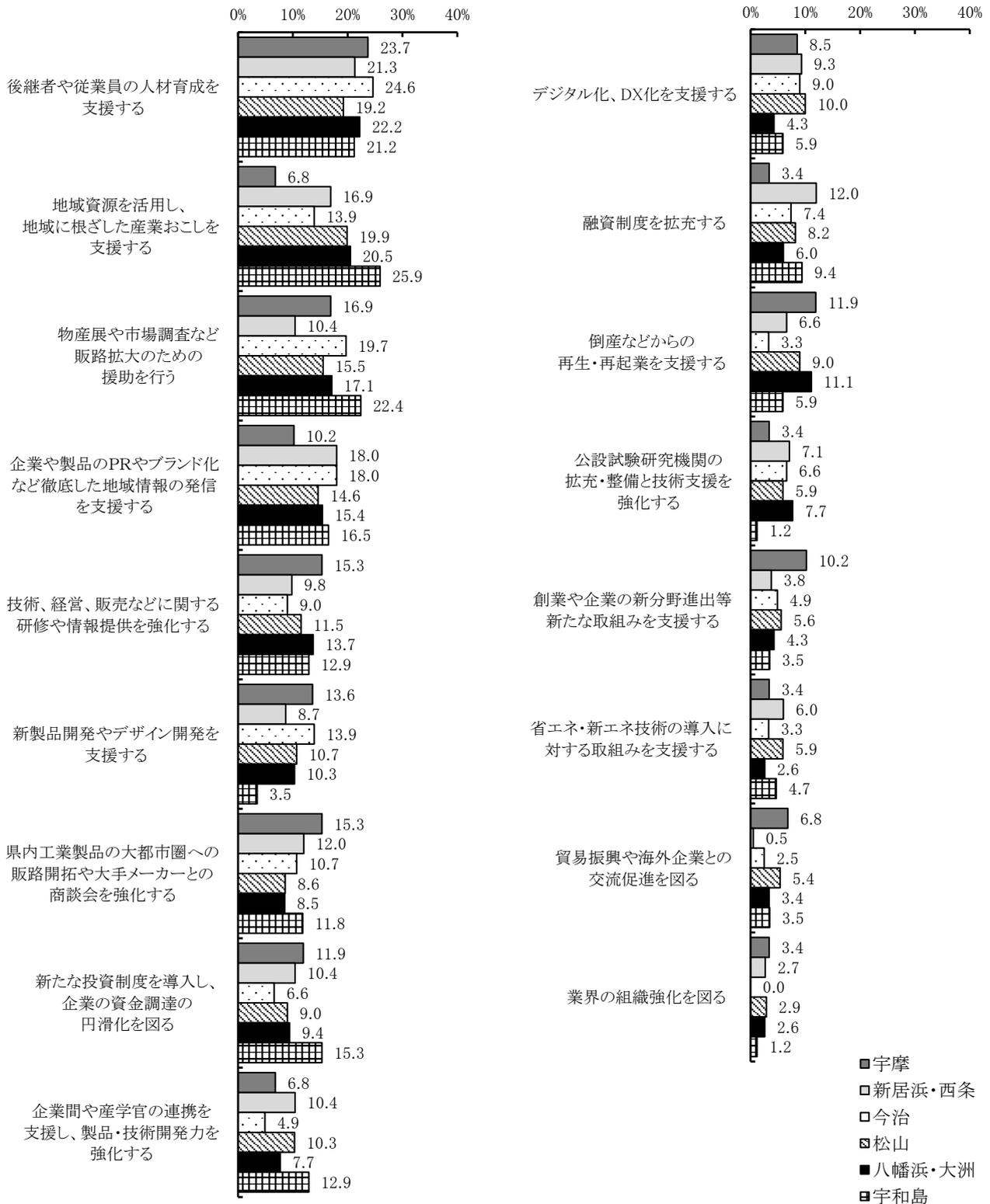
前回調査と比較すると、「後継者や従業員の人材育成を支援する」が1.9ポイント増加し、「企業や製品のPRやブランド化など徹底した地域情報の発信を支援する」が5.4ポイント減少している。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、松山圏域及び宇和島圏域を除く全ての圏域では「後継者や従業員の人材育成を支援する」と答えた人の割合が最も多く、松山圏域及び宇和島圏域では「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」が最も多くなっている。

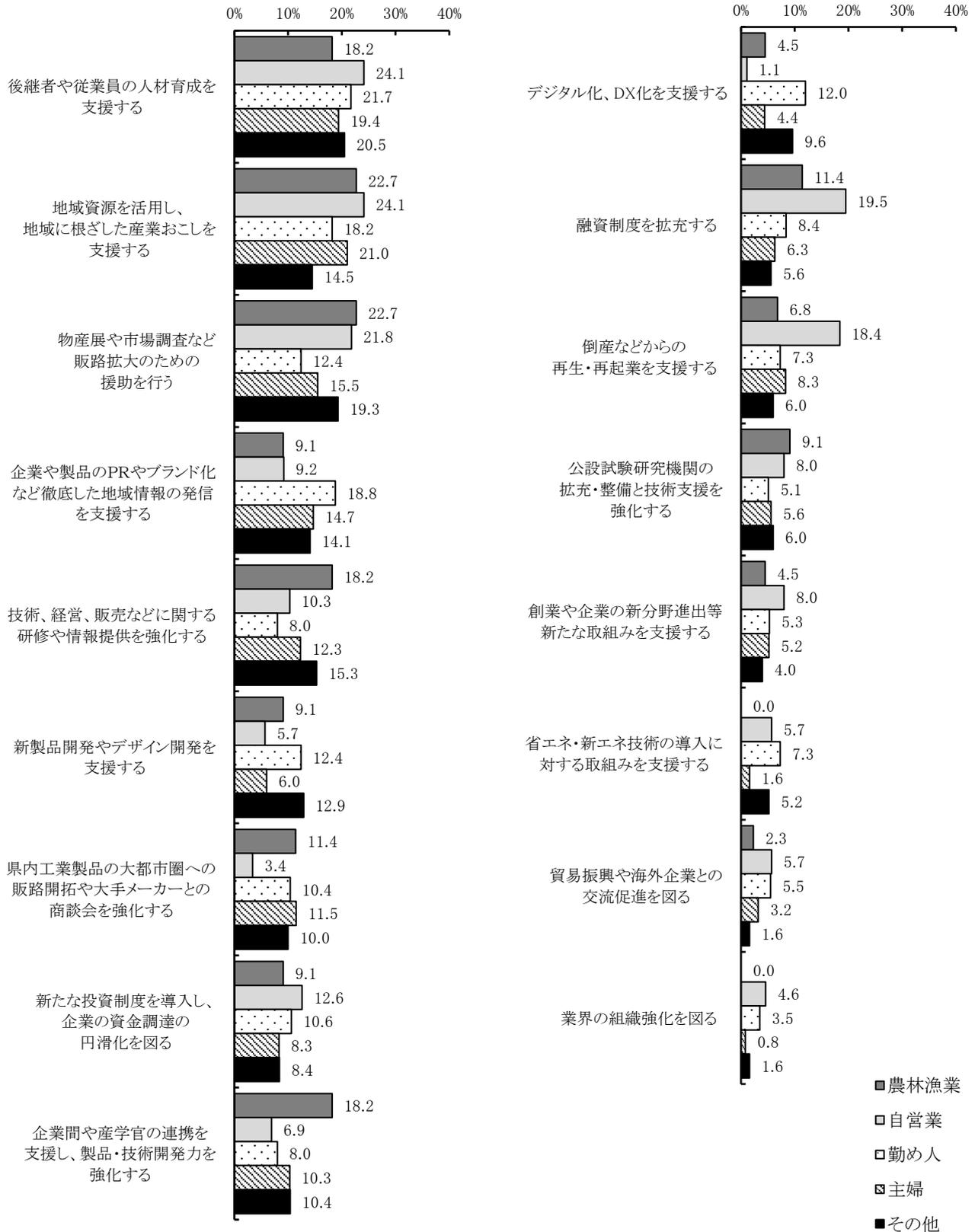
また、宇和島圏域では「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」と答えた人の割合が他の圏域と比較して多くなっている。



【職業別】

職業別にみると、農林漁業では「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」と「物産展や市場調査など販路拡大のための援助を行う」が同率で最も多く、自営業では「後継者や従業員の人材育成を支援する」と「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」が同率で最も多く、勤め人及びその他では「後継者や従業員の人材育成を支援する」と答えた人の割合が最も多く、主婦では「地域資源を活用し、地域に根ざした産業おこしを支援する」が最も多くなっている。

また、自営業では「融資制度を拡充する」、「倒産などからの再生・再起業を支援する」と答えた人の割合が他の職業と比較して多く、農林漁業では「企業間や産学官の連携を支援し、製品・技術開発力を強化する」が他の職業と比較して多くなっている。



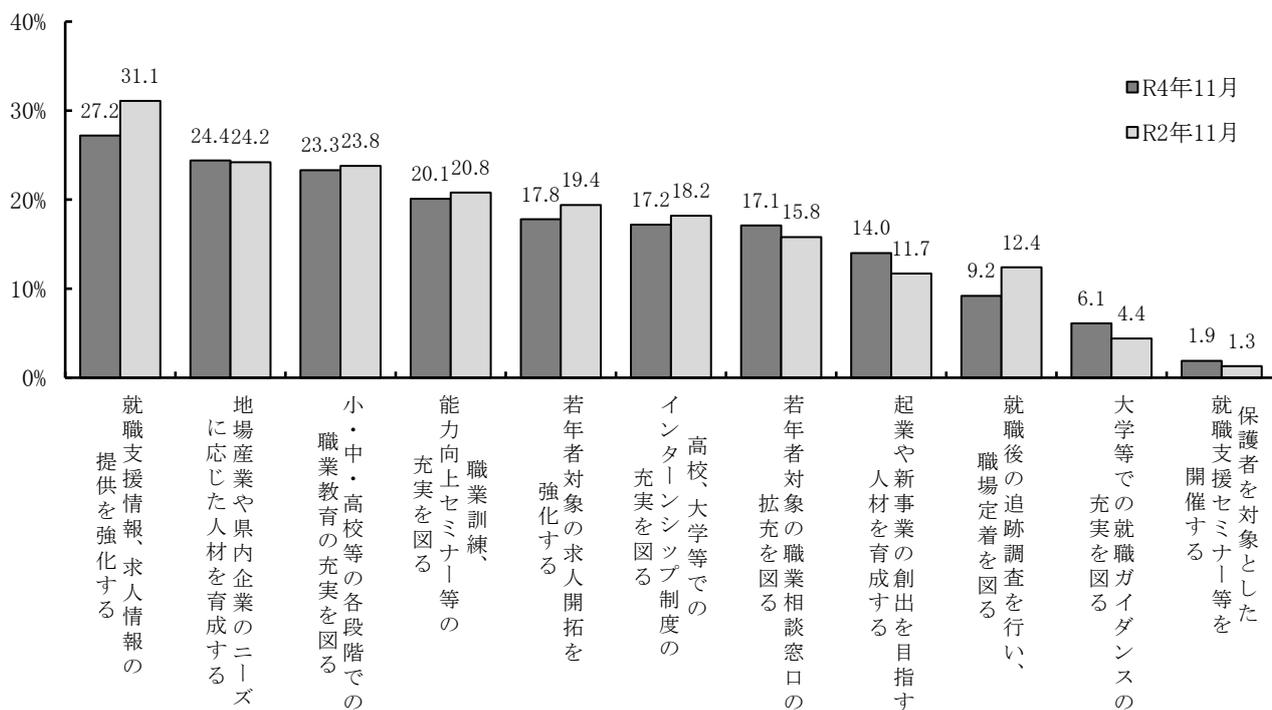
問 27 若年者雇用対策

あなたは、県内の若年者（おおむね35歳未満）の就職促進、離職防止を図るために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1	小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る	23.3
2	大学等での就職ガイダンスの充実を図る	6.1
3	高校、大学等でのインターンシップ制度の充実を図る	17.2
4	就職支援情報、求人情報の提供を強化する	27.2
5	職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る	20.1
6	若年者対象の求人開拓を強化する	17.8
7	若年者対象の職業相談窓口の拡充を図る	17.1
8	保護者を対象とした就職支援セミナー等を開催する	1.9
9	地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する	24.4
10	起業や新事業の創出を目指す人材を育成する	14.0
11	就職後の追跡調査を行い、職場定着を図る	9.2
12	その他	2.6
13	わからない	4.7

県内の若年者の就職促進、離職防止を図るためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」(27.2%)と答えた人の割合が最も多く、以下「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」(24.4%)、「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」(23.3%)、「職業訓練、能力向上セミナー等の充実を図る」(20.1%)、「若年者対象の求人開拓を強化する」(17.8%)などの順となっている。

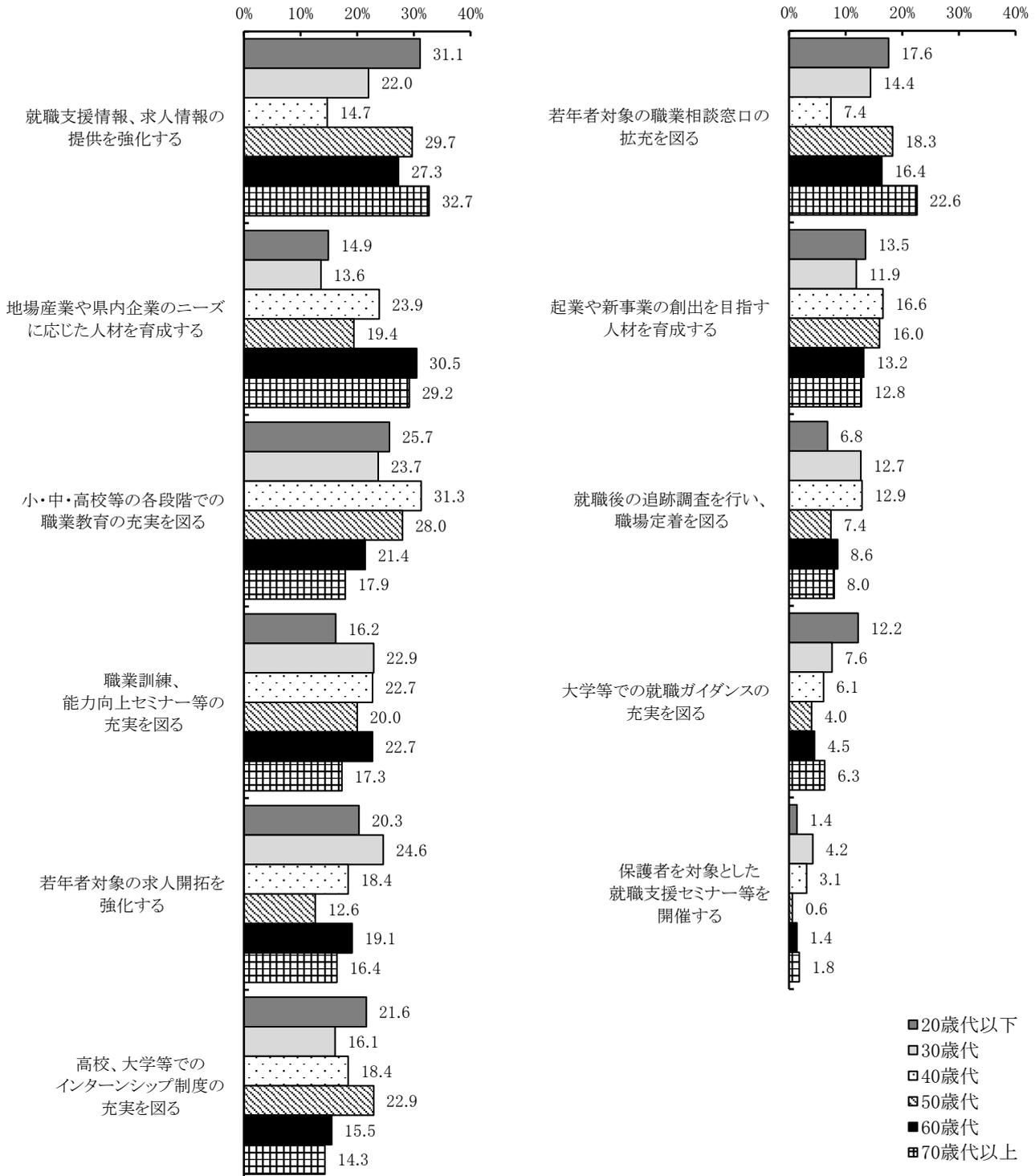
前回調査と比較すると、「起業や新事業の創出を目指す人材を育成する」が2.3ポイント増加し、「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」が3.9ポイント減少している。



【年齢別】

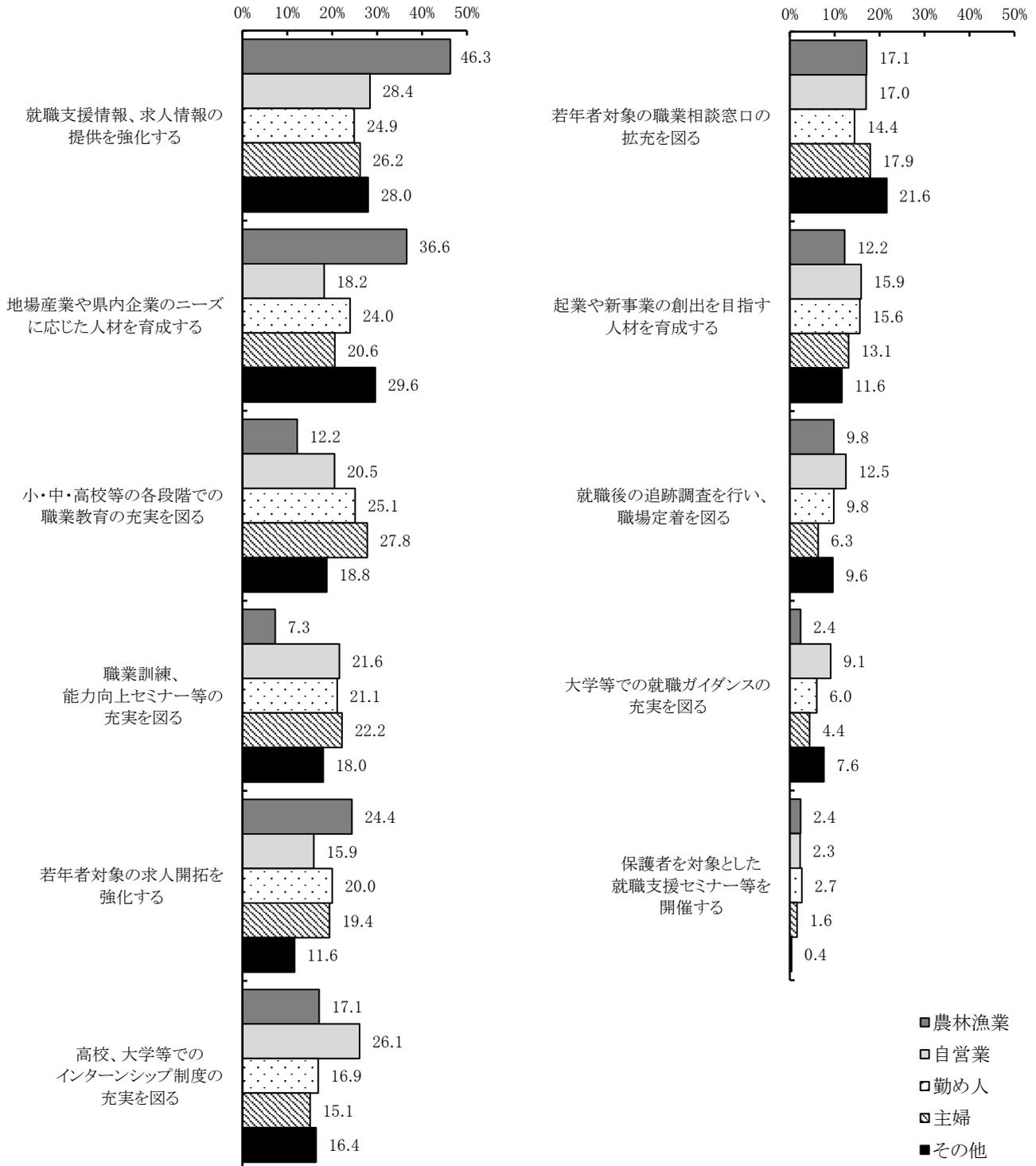
年齢別にみると、20歳代以下、50歳代及び70歳代以上では「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人の割合が最も多く、30歳代では「若年者対象の求人開拓を強化する」、40歳代では「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」、60歳代では「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」が最も多くなっている。

また、20歳代以下では「大学等での就職ガイダンスの充実を図る」と答えた人の割合が他の年齢層と比較して多く、30歳代では「若年者対象の求人開拓を強化する」が他の年齢層と比較して多くなっている。



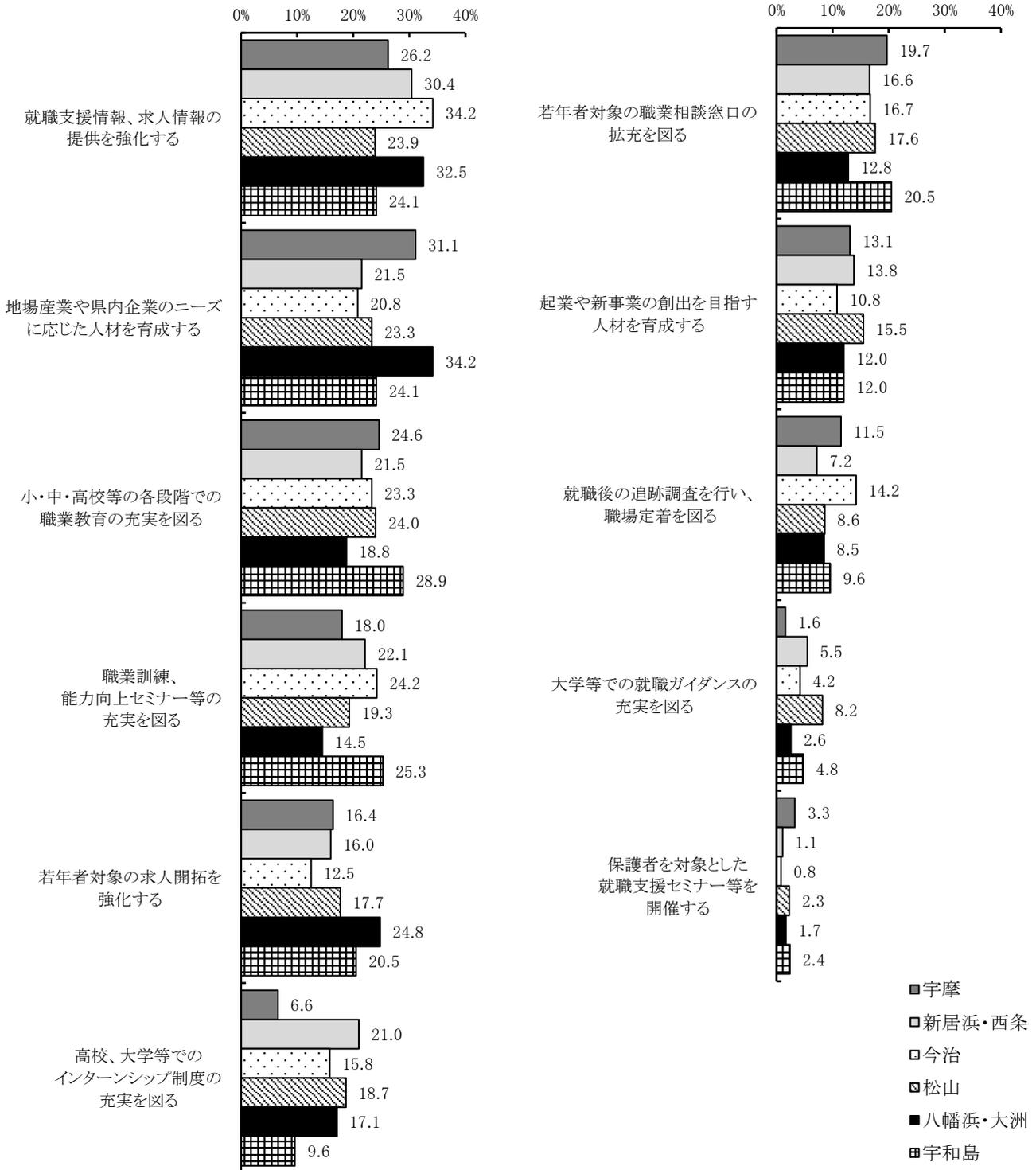
【職業別】

職業別にみると、農林漁業及び自営業では「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人の割合が最も多く、勤め人及び主婦では「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」が最も多く、その他では「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」が最も多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、新居浜・西条圏域及び今治圏域では「就職支援情報、求人情報の提供を強化する」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域及び八幡浜・大洲圏域では「地場産業や県内企業のニーズに応じた人材を育成する」が最も多く、松山圏域及び宇和島圏域では「小・中・高校等の各段階での職業教育の充実を図る」が最も多くなっている。



問 28 観光対策

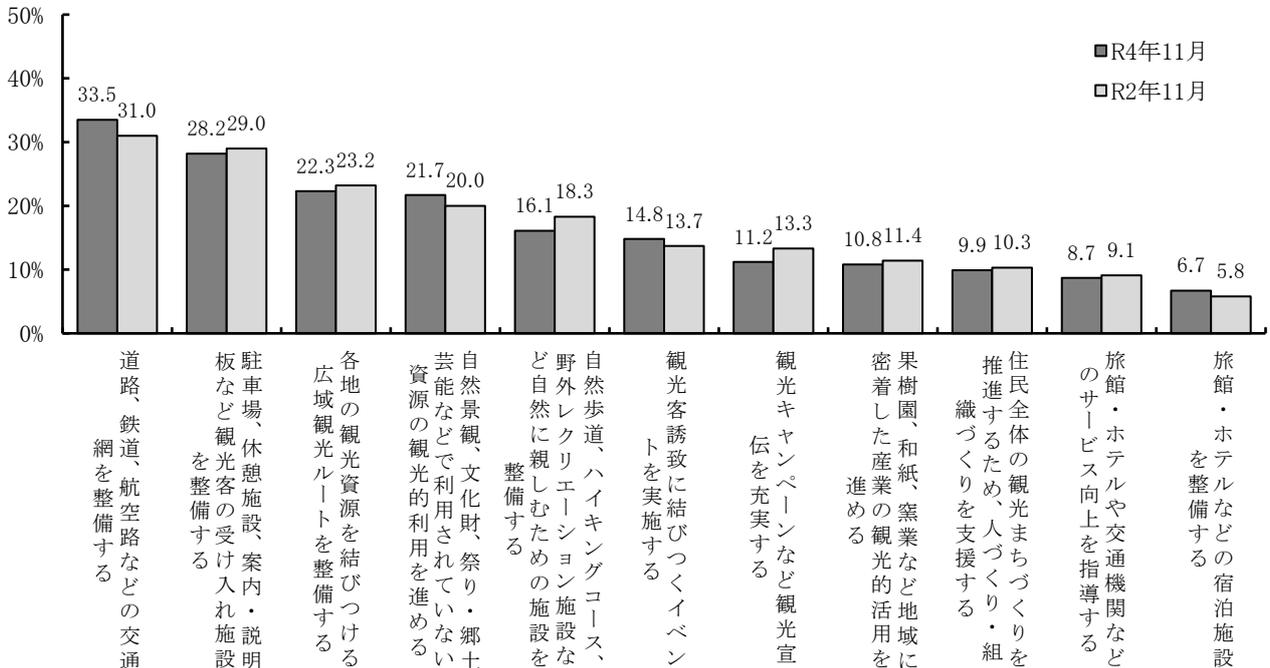
あなたは、愛媛県の観光を振興するためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

(複数回答) (%)

1	道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する	33.5
2	駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する	28.2
3	自然歩道、ハイキングコース、野外レクリエーション施設など自然に親しむための施設を整備する	16.1
4	旅館・ホテルなどの宿泊施設を整備する	6.7
5	旅館・ホテルや交通機関などのサービス向上を指導する	8.7
6	各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する	22.3
7	自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める	21.7
8	果樹園、和紙、窯業など地域に密着した産業の観光的活用を進める	10.8
9	観光キャンペーンなど観光宣伝を充実する	11.2
10	観光客誘致に結びつくイベントを実施する	14.8
11	住民全体の観光まちづくりを推進するため、人づくり・組織づくりを支援する	9.9
12	その他	2.2
13	わからない	3.5

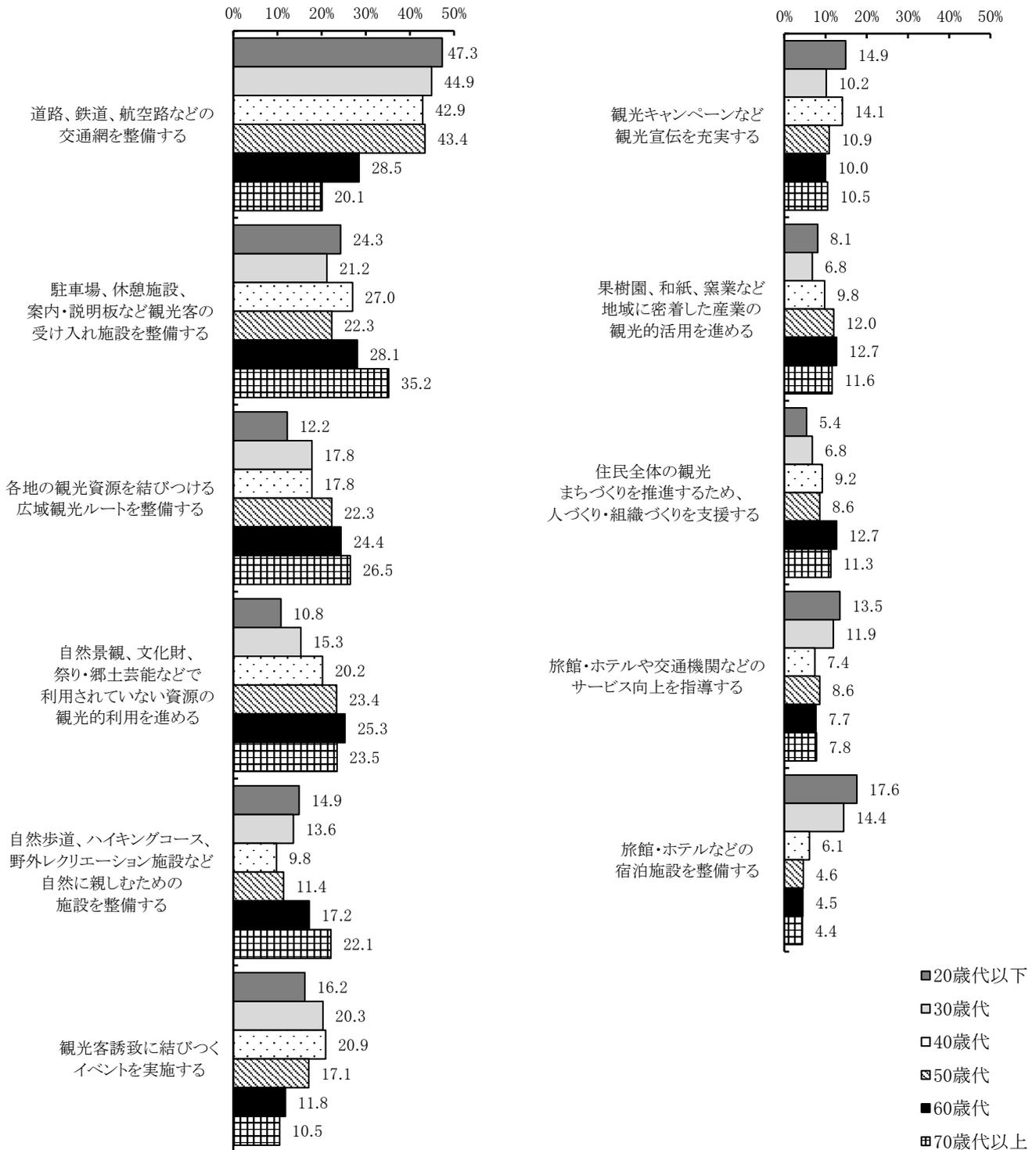
愛媛県の観光振興のためには、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」(33.5%)と答えた人の割合が最も多く、以下「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」(28.2%)、「各地の観光資源を結びつける広域観光ルートを整備する」(22.3%)、「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」(21.7%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」が2.5ポイント増加し、「自然歩道、ハイキングコース、野外レクリエーション施設など自然に親しむための施設を整備する」が2.2ポイント減少している。



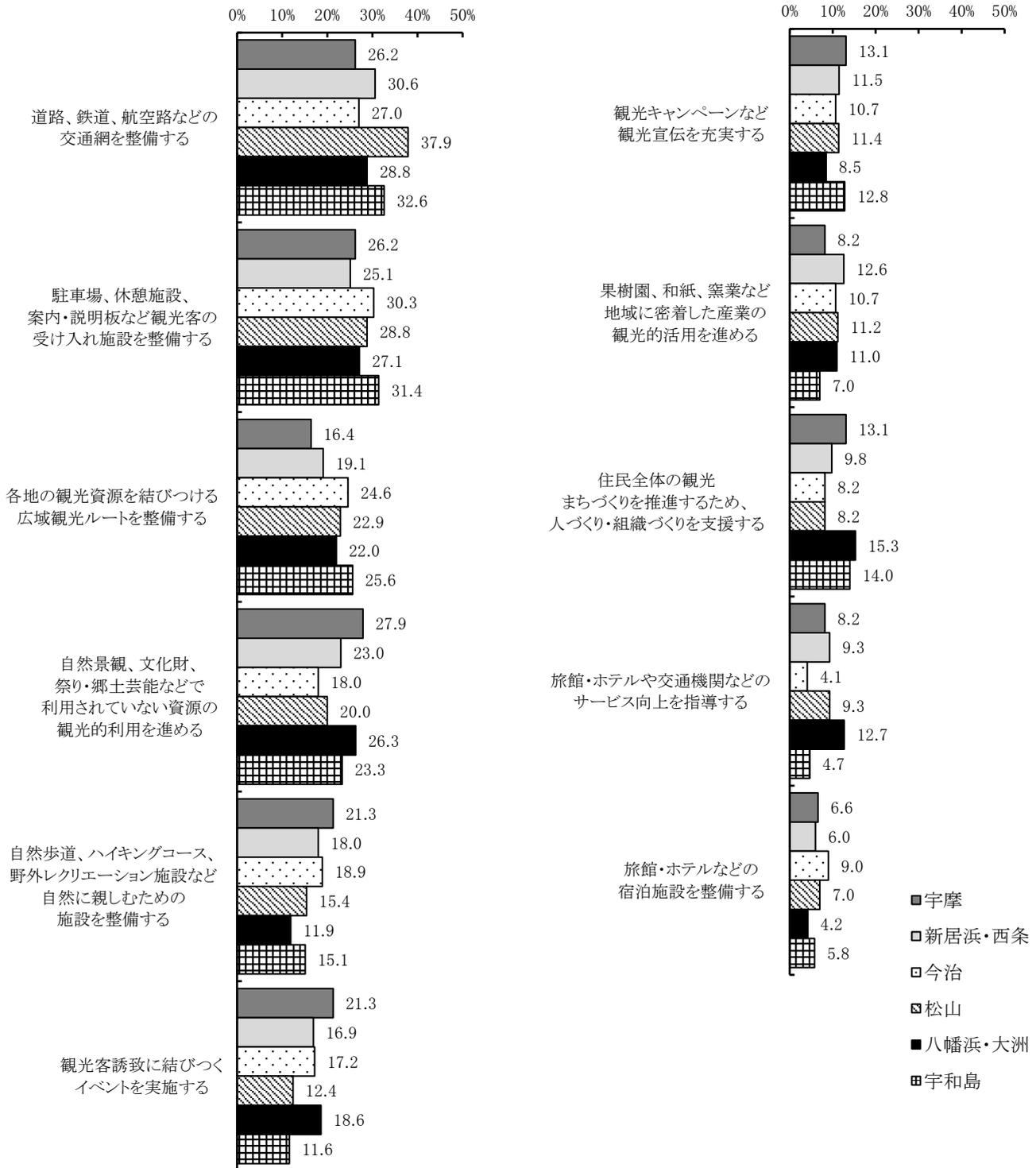
【年齢別】

年齢別にみると、70歳代以上を除く全ての年齢層で「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」と答えた人の割合が最も多く、70歳代以上では「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」が最も多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域及び今治圏域を除く全ての圏域で「道路、鉄道、航空路などの交通網を整備する」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域では「自然景観、文化財、祭り・郷土芸能などで利用されていない資源の観光的利用を進める」が最も多く、今治圏域では「駐車場、休憩施設、案内・説明板など観光客の受け入れ施設を整備する」が最も多くなっている。



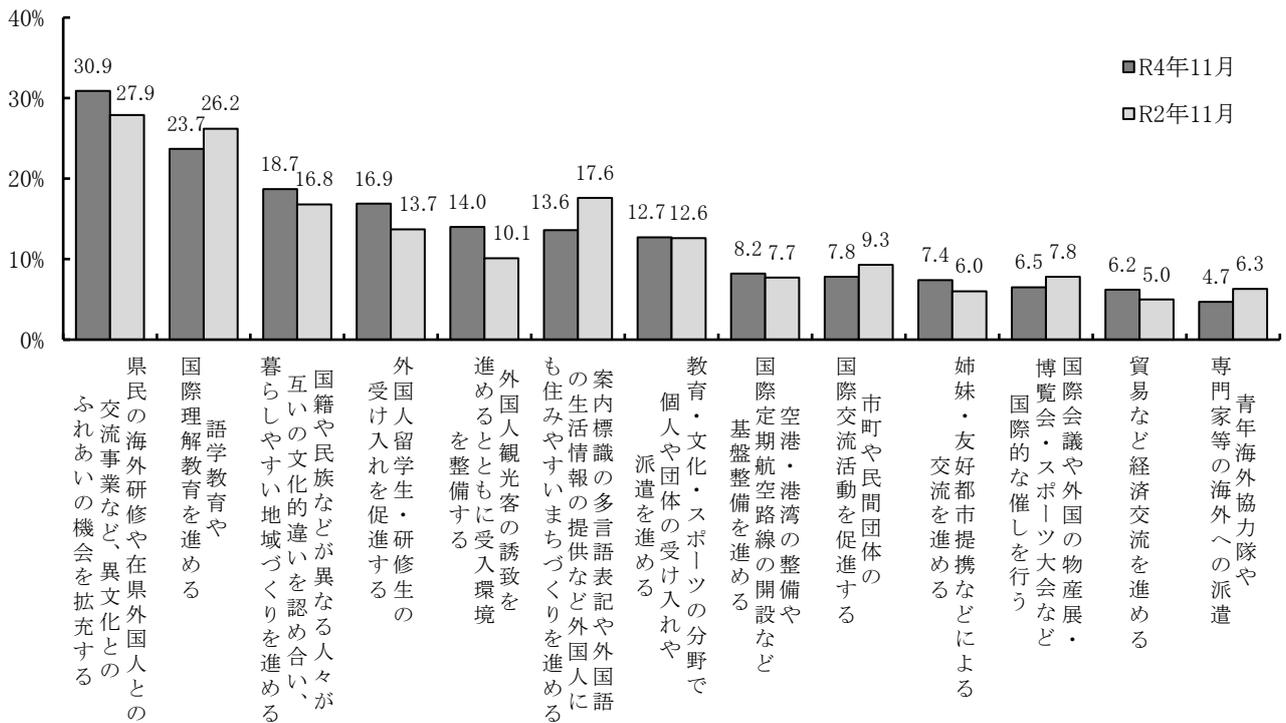
問 29 国際化対策

あなたは、今後、地域の国際化を進めていくうえで、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

	(複数回答)	(%)
1 県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する		30.9
2 語学教育や国際理解教育を進める		23.7
3 青年海外協力隊や専門家等の海外への派遣		4.7
4 外国人留学生・研修生の受け入れを促進する		16.9
5 市町や民間団体の国際交流活動を促進する		7.8
6 教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める		12.7
7 貿易など経済交流を進める		6.2
8 案内標識の多言語表記や外国語の生活情報の提供など外国人にも住みやすいまちづくりを進める		13.6
9 国際会議や外国の物産展・博覧会・スポーツ大会など国際的な催しを行う		6.5
10 外国人観光客の誘致を進めるとともに受入環境を整備する		14.0
11 空港・港湾の整備や国際定期航空路線の開設など基盤整備を進める		8.2
12 姉妹・友好都市提携などによる交流を進める		7.4
13 国籍や民族などが異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、暮らしやすい地域づくりを進める		18.7
14 その他		0.9
15 わからない		8.9

地域の国際化を進めていく上で、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」(30.9%)と答えた人の割合が最も多く、以下「語学教育や国際理解教育を進める」(23.7%)、「国籍や民族などが異なる人々が互いの文化的違いを認め合い、暮らしやすい地域づくりを進める」(18.7%)、「外国人留学生・研修生の受け入れを促進する」(16.9%)などの順となっている。

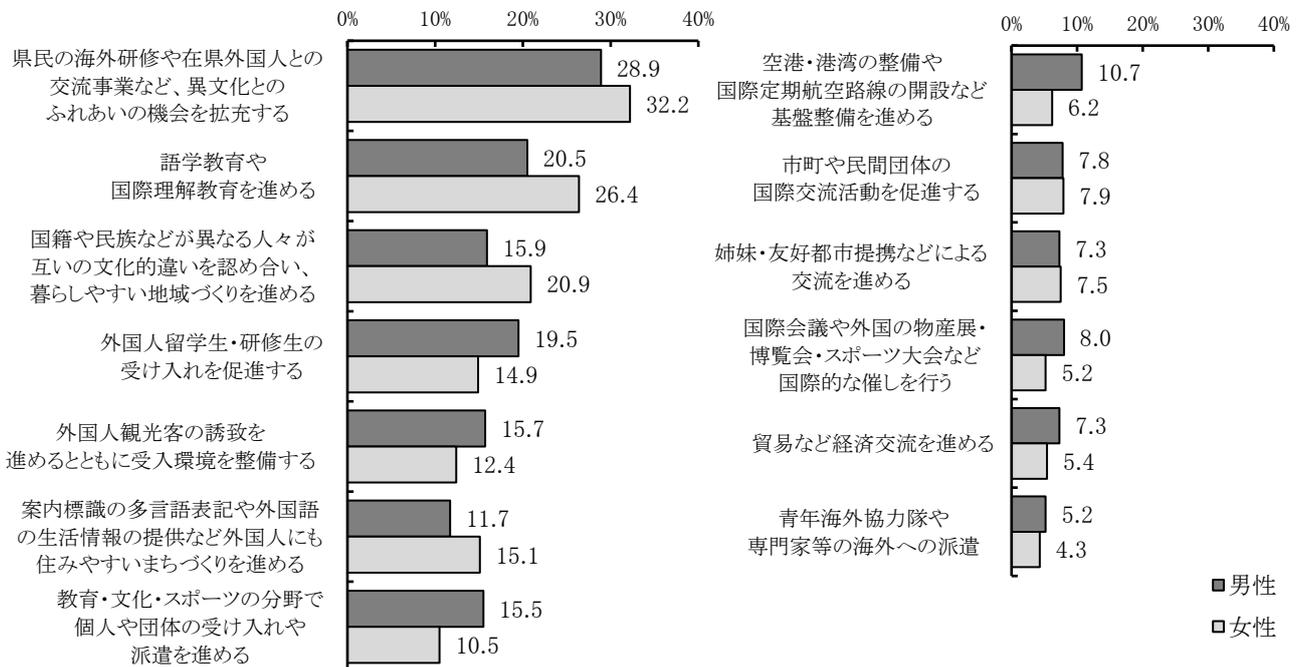
前回調査と比較すると、「外国人観光客の誘致を進めるとともに受入環境を整備する」が3.9ポイント増加し、「案内標識の多言語表記や外国語の生活情報の提供など外国人にも住みやすいまちづくりを進める」と答えた人の割合が4.0ポイント減少している。



【性別】

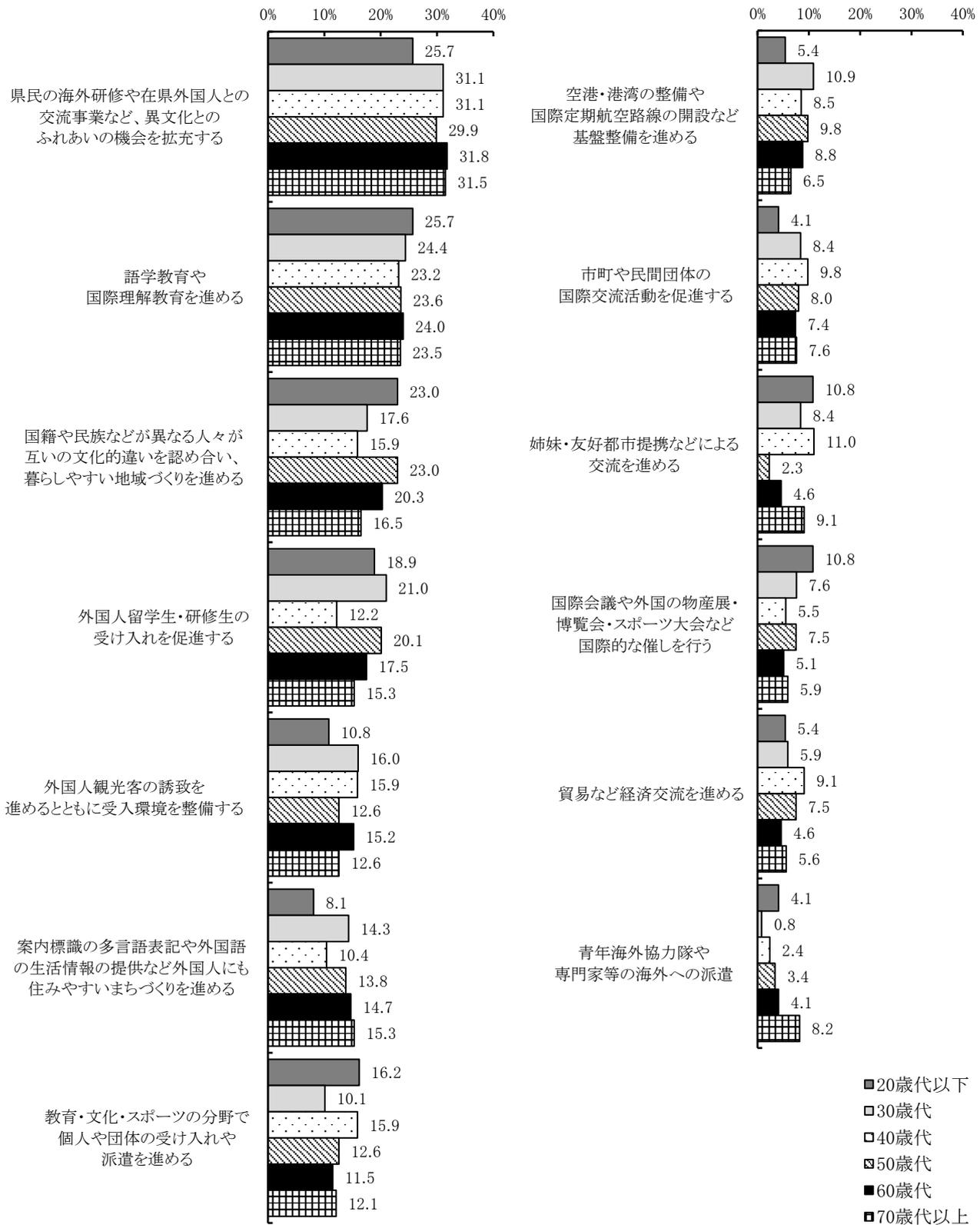
性別にみると、男女共に「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。（男性：28.9% 女性：32.2%）

また、「教育・文化・スポーツの分野で個人や団体の受け入れや派遣を進める」と答えた人の割合は、男性（15.5%）が女性（10.5%）より5.0ポイント多く、「語学教育や国際理解教育を進める」は女性（26.4%）が男性（20.5%）より5.9ポイント多くなっている。



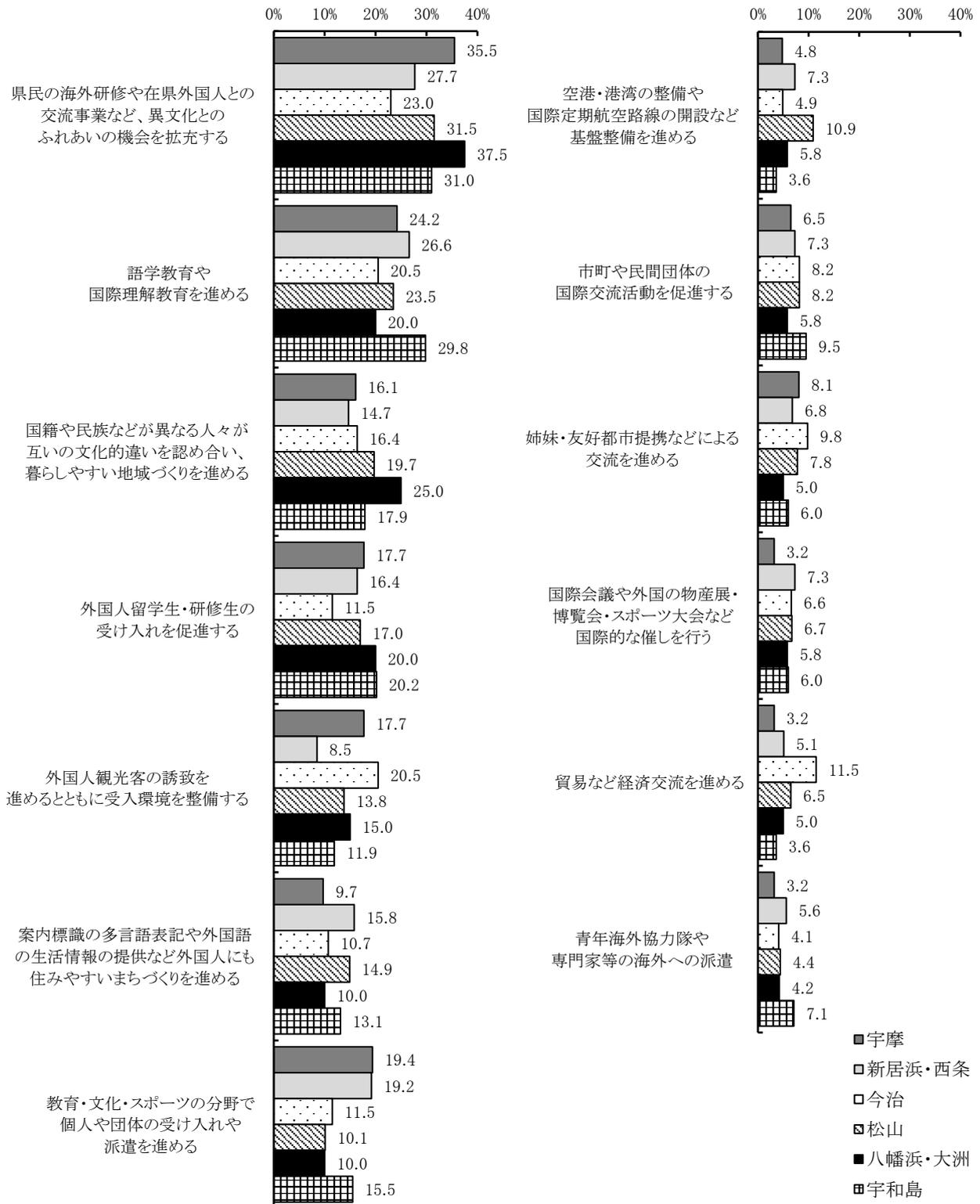
【年齢別】

年齢別にみると、全ての年齢層で「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。20歳代以下では「語学教育や国際理解教育を進める」も同率で最も多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「県民の海外研修や在県外国人との交流事業など、異文化とのふれあいの機会を拡充する」と答えた人の割合が最も多くなっている。



問 30 公共交通機関対策

あなたは、公共交通機関の整備促進のために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

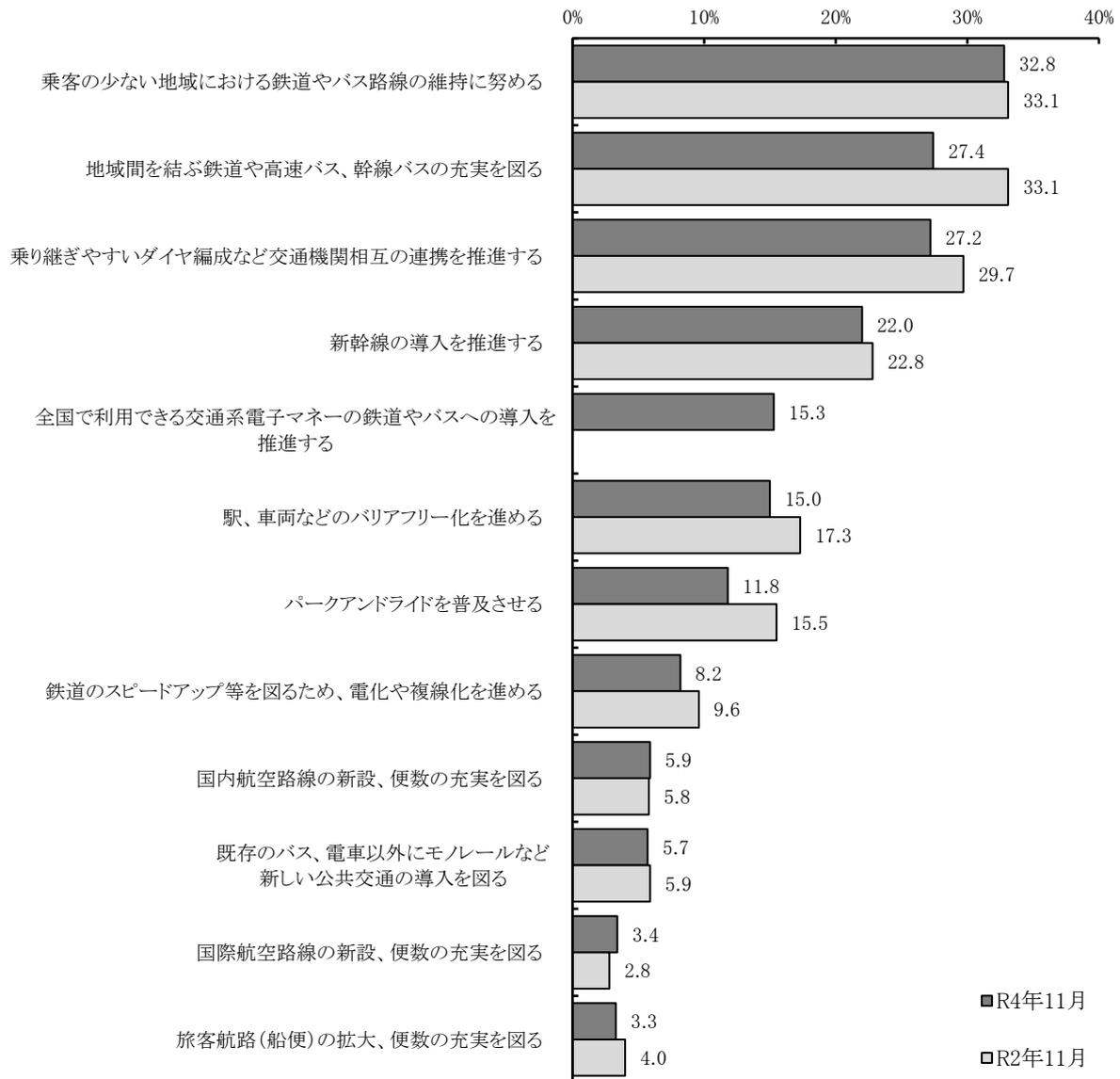
	(複数回答)	(%)
1 鉄道のスปีドアップ等を図るため、電化や複線化を進める		8.2
2 新幹線の導入を推進する		22.0
3 地域間を結ぶ鉄道や高速バス、幹線バスの充実を図る		27.4
4 乗客の少ない地域における鉄道やバス路線の維持に努める		32.8
5 乗り継ぎやすいダイヤ編成など交通機関相互の連携を推進する		27.2
6 旅客航路(船便)の拡大、便数の充実を図る		3.3
7 国内航空路線の新設、便数の充実を図る		5.9
8 国際航空路線の新設、便数の充実を図る		3.4
9 既存のバス、電車以外にモノレールなど新しい公共交通の導入を図る		5.7
10 駅、車両などのバリアフリー化を進める		15.0
11 パークアンドライド(注)を普及させる		11.8
12 全国で利用できる交通系電子マネーの鉄道やバスへの導入を推進する		15.3
13 その他		2.9
14 わからない		4.9

(注) 郊外の鉄道駅・バス停周辺の駐車場にマイカーを止め、そこから公共交通機関に乗り換えるシステム

※ 令和4年度追加選択肢 「12 全国で利用できる交通系電子マネーの鉄道やバスへの導入を推進する」

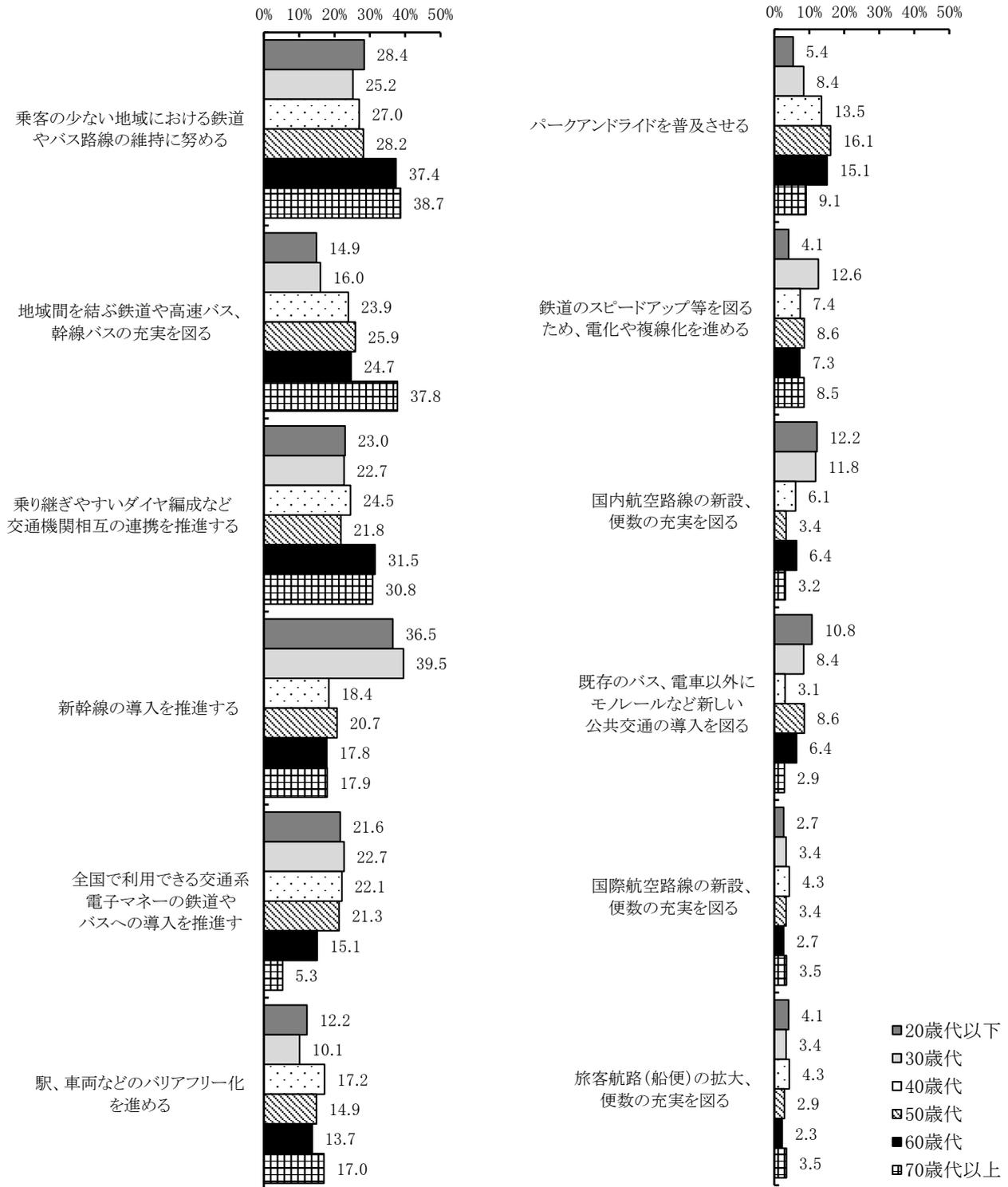
公共交通機関の整備促進のために、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「乗客の少ない地域における鉄道やバス路線の維持に努める」(32.8%)と答えた人の割合が最も多く、以下「地域間を結ぶ鉄道や高速バス、幹線バスの充実を図る」(27.4%)、「乗り継ぎやすいダイヤ編成など交通機関相互の連携を推進する」(27.2%)、「新幹線の導入を推進する」(22.0%)、「全国で利用できる交通系電子マネーの鉄道やバスへの導入を推進する」(15.3%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「国際航空路線の新設、便数の充実を図る」と答えた人の割合が0.6ポイント増加し、「地域間を結ぶ鉄道や高速バス、幹線バスの充実を図る」と答えた人の割合が5.7ポイント減少している。



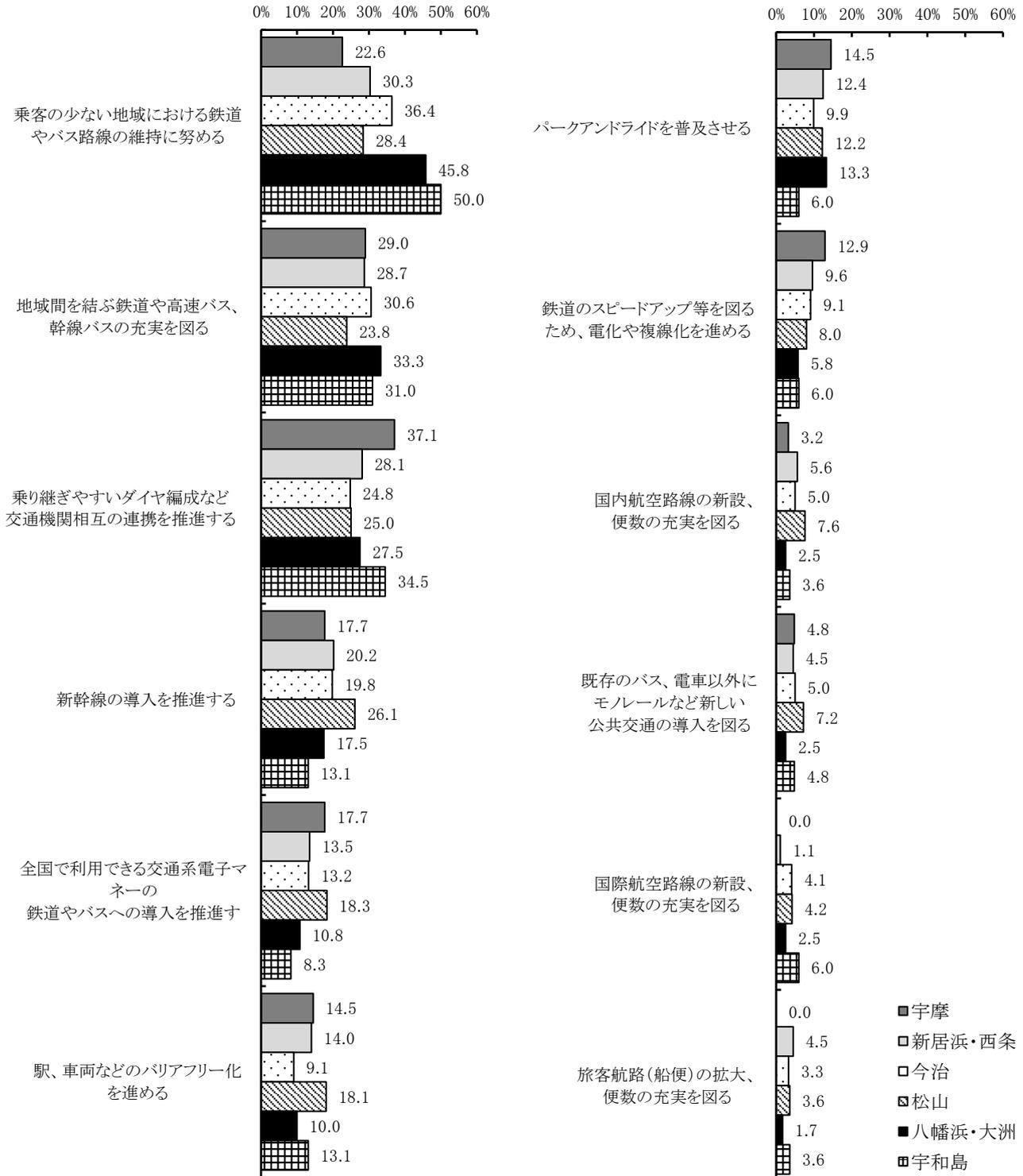
【年齢別】

年齢別にみると、30歳代以下を除く全ての年齢層では「乗客の少ない地域における鉄道やバス路線の維持に努める」と答えた人の割合が最も多く、30歳代以下では「新幹線の導入を推進する」が最も多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、宇摩圏域を除く全ての圏域では「乗客の少ない地域における鉄道やバス路線の維持に努める」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域では「乗り継ぎやすいダイヤ編成など交通機関相互の連携を推進する」が最も多くなっている。



問 31 道路交通対策

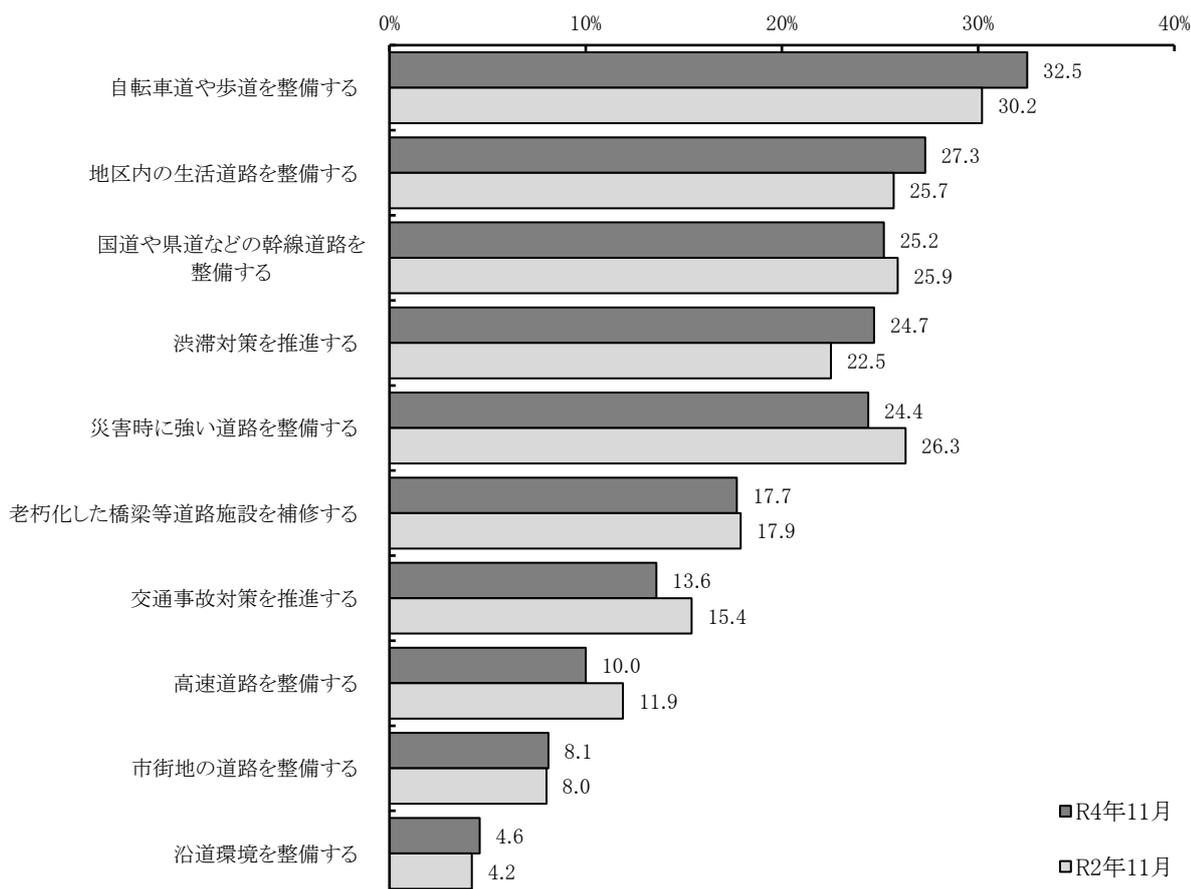
あなたは、道路交通対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

(複数回答) (%)

1	高速道路を整備する	10.0
2	国道や県道などの幹線道路を整備する	25.2
3	地区内の生活道路を整備する	27.3
4	市街地の道路を整備する	8.1
5	災害時に強い道路を整備する	24.4
6	自転車道や歩道を整備する	32.5
7	沿道環境を整備する	4.6
8	渋滞対策を推進する	24.7
9	交通事故対策を推進する	13.6
10	老朽化した橋梁等道路施設を補修する	17.7
11	その他	1.2
12	わからない	2.1

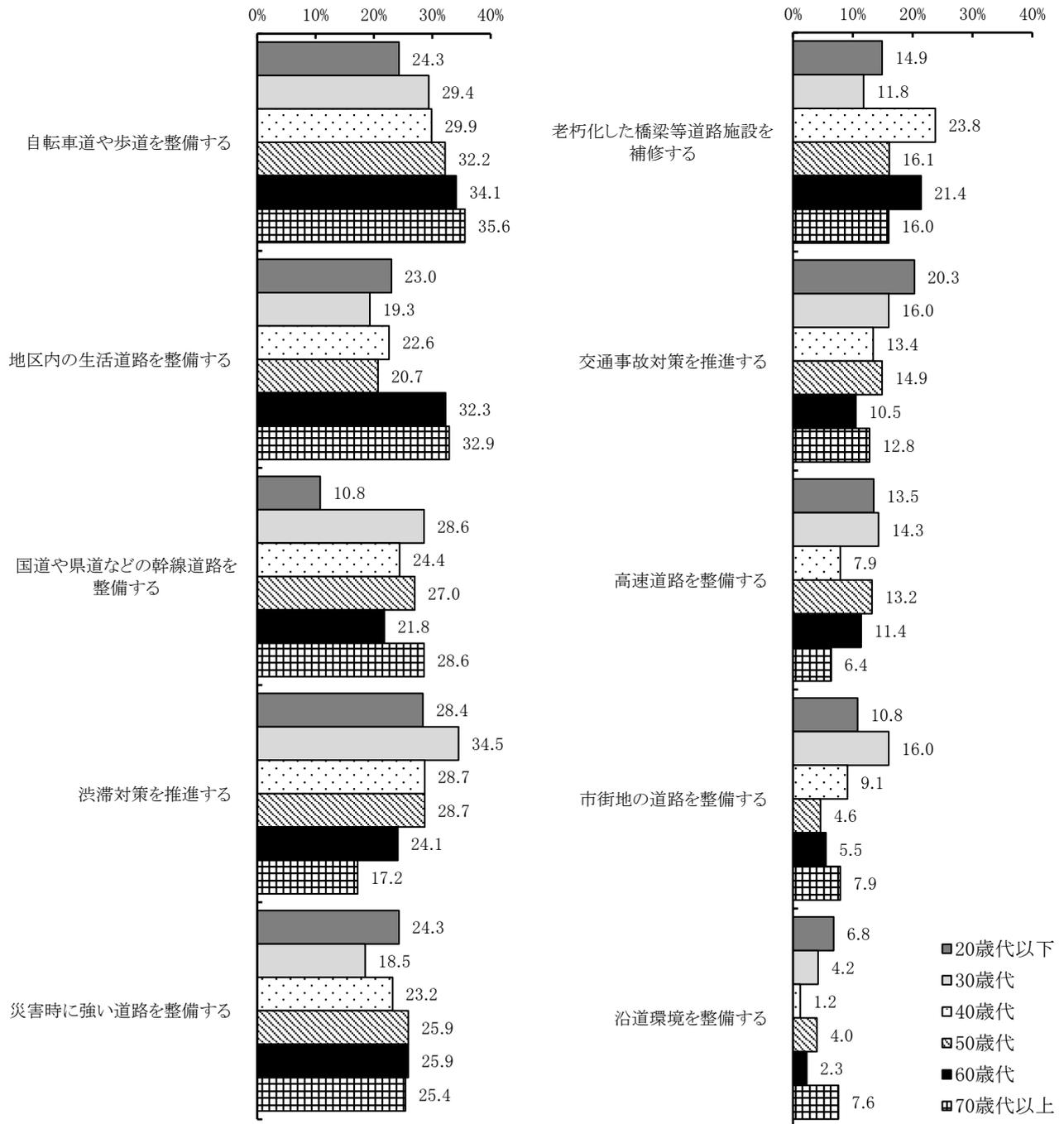
道路交通対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「自転車道や歩道を整備する」(32.5%)と答えた人の割合が最も多く、以下「地区内の生活道路を整備する」(27.3%)、「国道や県道などの幹線道路を整備する」(25.2%)、「渋滞対策を推進する」(24.7%)などの順となっている。

前回調査と比較すると、「自転車道や歩道を整備する」と答えた人の割合は2.3ポイント増加し、「災害時に強い道路を整備する」と「高速道路を整備する」と答えた人の割合が同率で1.9ポイント減少している。



【年齢別】

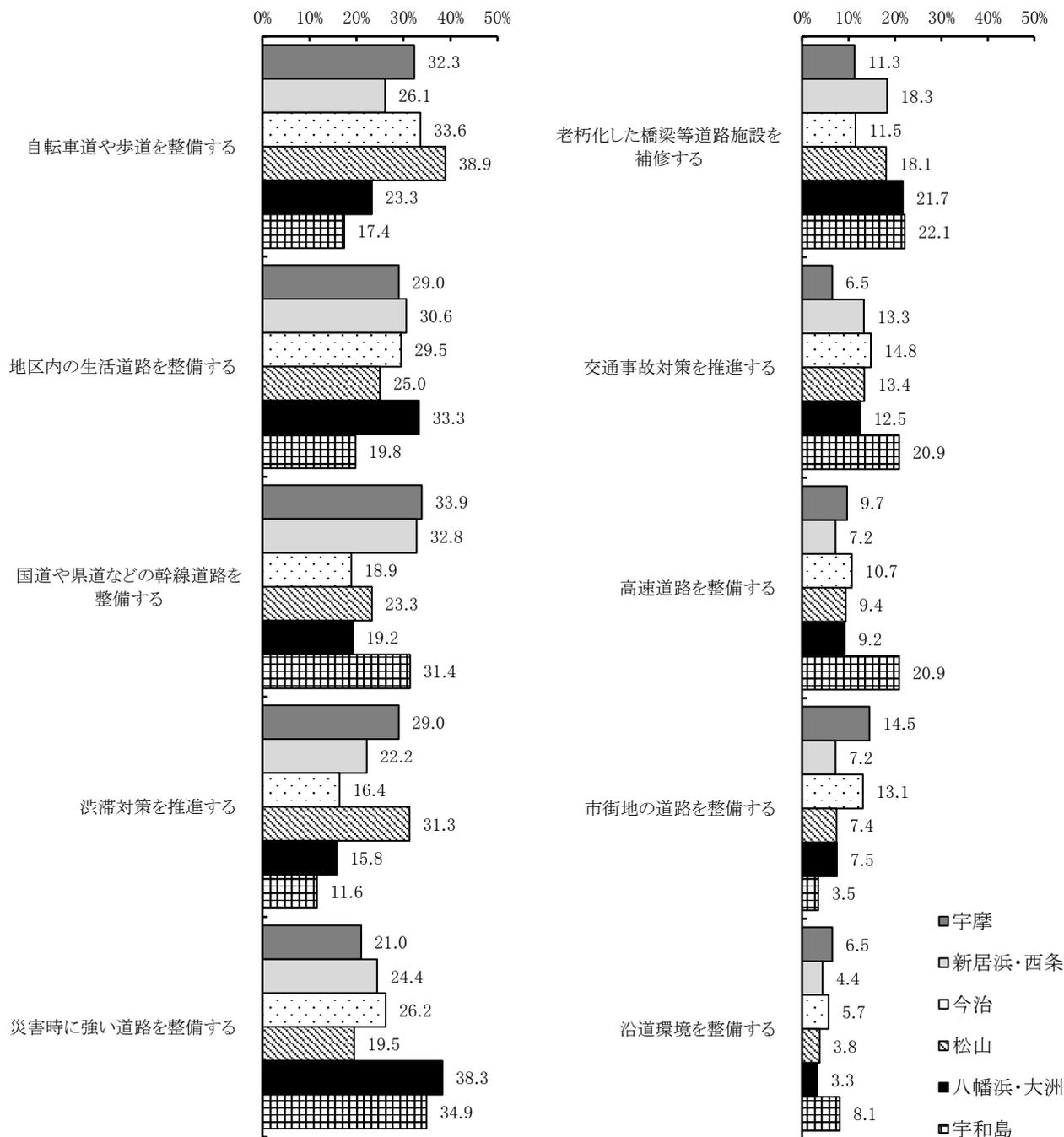
年齢別にみると、30歳代以下を除く全ての年齢層では「自転車道や歩道を整備する」と答えた人の割合が最も多く、30歳代以下では「渋滞対策を推進する」が最も多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、今治圏域及び松山圏域では「自転車道や歩道を整備する」と答えた人の割合が最も多く、宇摩圏域及び新居浜・西条圏域では「国道や県道などの幹線道路を整備する」が最も多く、八幡浜・大洲圏域及び宇和島圏域では「災害時に強い道路を整備する」が最も多くなっている。

また、「高速道路を整備する」は、宇和島圏域で他の圏域と比較して特になくなっている。



問 32 地域情報化推進対策

あなたは、地域情報化を推進するためには、県はどのようなことに特に力をいれたらよいと思いますか。次の中から二つまで選んで番号を○で囲んでください。

(複数回答) (%)

1	テレビ（ケーブルテレビを含む）・ラジオ放送がどこでも視聴できるようにする	11.9
2	携帯電話などがどこでも使えるようにする	23.0
3	インターネットがどこでも高速で安価に利用できるようにする	32.3
4	公共施設などに、公衆無線LANによりインターネット接続できるスポットを設ける	14.6
5	各種申請など行政手続きのオンライン化を推進する	13.6
6	公式アプリによる情報発信・行政サービスを拡充する	4.6
7	異なる行政手続きごとに何度も同じ情報を提出しなくても良いように、行政内部で部署間を越えて住民データを連携できるようにする	20.9
8	他地域にはない先端的な技術の導入や実証に積極的に取り組む	3.3
9	テレワークやワーケーションなど場所にとらわれない働き方を推進する	7.4
10	高度な専門性を持つデジタル人材を県外から誘致するとともに、県内での人材育成に取り組む	9.4
11	デジタル機器の操作やデジタル技術の活用になじめない方を支援する	21.9
12	県民や県内事業者等のデジタル化を支援する	5.8
13	情報モラルやセキュリティに関する意識啓発を図る	8.0
14	その他	0.8
15	わからない	7.1

※令和4年度変更、追加選択肢
(変更)

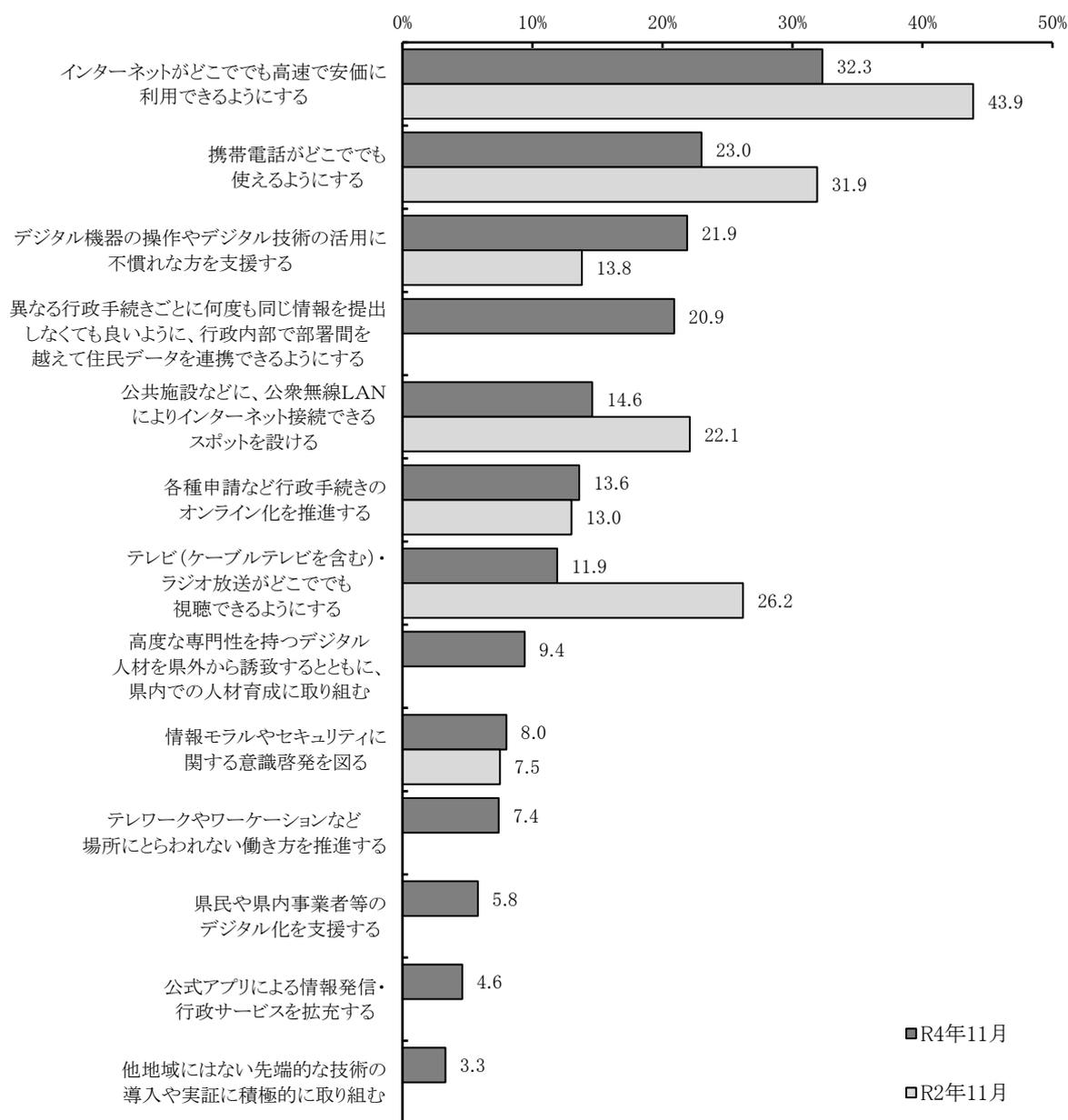
「1 ケーブルテレビ（CATV）を県内各地に普及する」と「2 ラジオ放送がどこでも聞けるようにする」
→「1 テレビ（ケーブルテレビを含む）・ラジオ放送がどこでも視聴できるようにする」
「3 携帯電話などがどこでも使えるようにする」→「2 携帯電話などがどこでも使えるようにする」
「4 インターネットが高速で安価に利用できるようにする」→「3 インターネットがどこでも高速で安価に利用できるようにする」
「5 電子申請など行政手続きの電子化を推進する」→「5 各種申請など行政手続きのオンライン化を推進する」
「7 セミナーや講演会などを通じ、情報モラルやセキュリティに関する意識啓発を図る」→「13 情報モラルやセキュリティに関する意識啓発を図る」
「8 情報機器の操作や情報の活用についての学習機会を提供する」→「11 デジタル機器の操作やデジタル技術の活用になじめない方を支援する」

(追加)

「6 公式アプリによる情報発信・行政サービスを拡充する」
「7 異なる行政手続きごとに何度も同じ情報を提出しなくても良いように、行政内部で部署間を越えて住民データを連携できるようにする」
「8 他地域にはない先端的な技術の導入や実証に積極的に取り組む」
「9 テレワークやワーケーションなど場所にとらわれない働き方を推進する」
「10 高度な専門性を持つデジタル人材を県外から誘致するとともに、県内での人材育成に取り組む」
「12 県民や県内事業者等のデジタル化を支援する」

地域情報化推進対策として、県はどのようなことに特に力を入れたらよいと思うかを聞いたところ、「インターネットがどこでも高速で安価に利用できるようにする」(32.3%)と答えた人の割合が最も多く、以下「携帯電話などがどこでも使えるようにする」(23.0%)、「デジタル機器の操作やデジタル技術の活用に不慣れな方を支援する」(21.9%)、「異なる行政手続きごとに何度も同じ情報を提出しなくても良いように、行政内部で部署間を越えて住民データを連携できるようにする」(20.9%)などの順となっている。

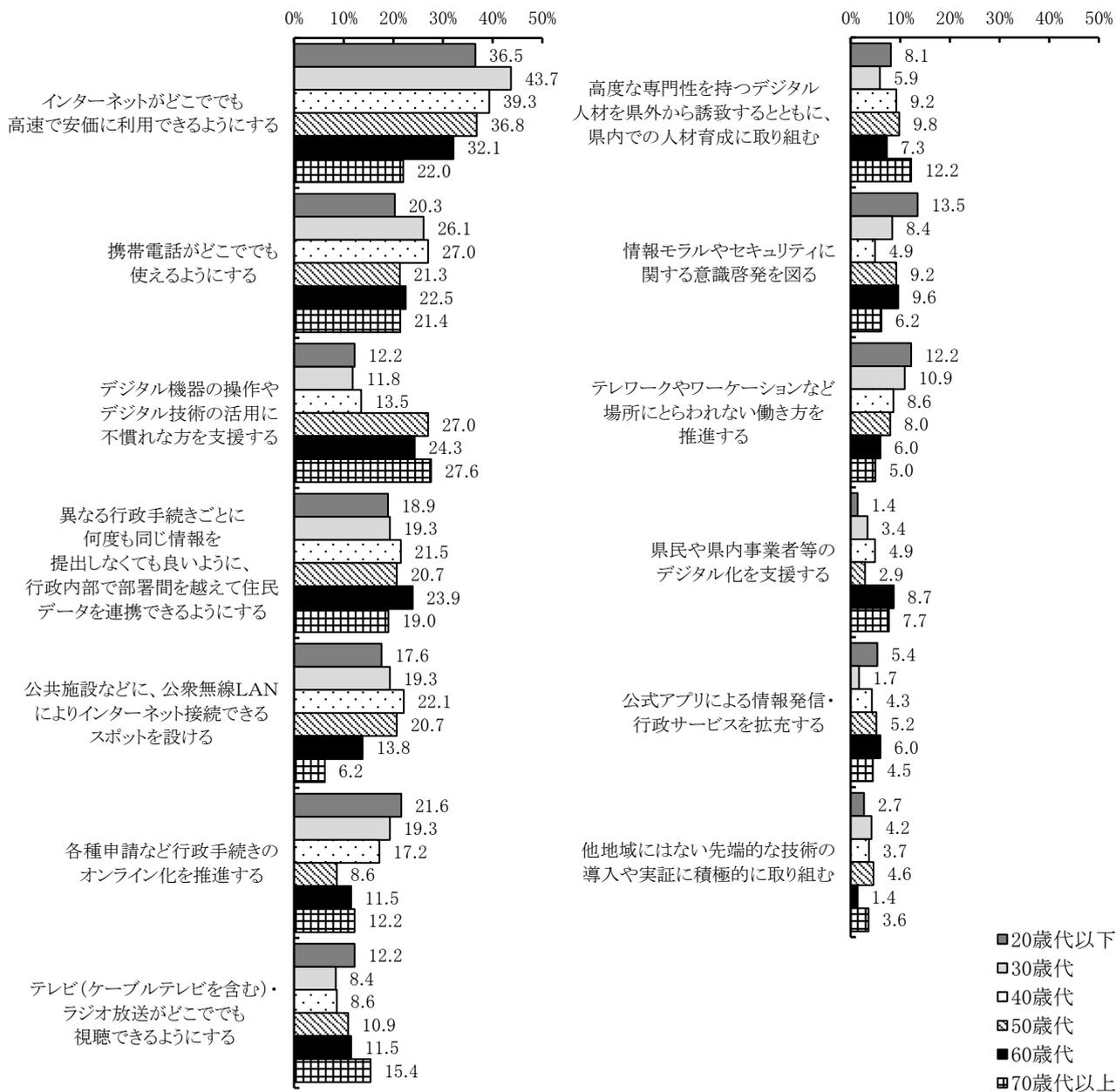
前回調査と比較すると、「デジタル機器の操作やデジタル技術の活用に不慣れな方を支援する」と答えた人の割合が8.1ポイント増加し、「テレビ(ケーブルテレビを含む)・ラジオ放送がどこでも視聴できるようにする」が14.3ポイント減少している。



【年齢別】

年齢別にみると、70歳代以上を除く全ての年齢層で「インターネットがどこでも高速で安価に利用できるようにする」と答えた人の割合が最も多く、70歳代以上では「デジタル機器の操作やデジタル技術の活用に不慣れな方を支援する」が最も多くなっている。

また、「テレワークやワーケーションなど場所にとらわれない働き方を推進する」と答えた人の割合は、年齢層が低いほど多くなっている。



【生活圏域別】

生活圏域別にみると、全ての圏域で「インターネットがどこでも高速で安価に利用できるようにする」と答えた人の割合が最も多くなっている。

